

県土整備部

平成31年度
86,025,897

平成30年度
85,802,684

<県土整備政策局>

	③①	③②	
県土整備総務課			
I 土木総務費			
1. 県土整備関係企画事務事業 ㊦	8,672	4,882	県土整備部における政策調整業務の充実・強化に要する経費
2. 地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替事業 ㊦	647,407	15,760	地震・津波に備え、浸水想定区域内に所在する建設部庁舎の移転・建替えを行うとともに、防災機能の充実を図るために要する経費
技術調査課			
I 土木総務費			
1. 積算単価調査委託事業㊦	50,816	50,992	公共事業の工事費積算に用いる単価（労務費、建設資材単価、建設副産物の処分費等）の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格調査に要する経費
2. 公共工事等統合支援システム運用事業 ㊦	133,625	133,256	インターネット上で電子入札や入札情報の公開を行うとともに、工事管理や設計積算等の公共事業の各種情報を電子化し効率的に事業を行う「公共工事等統合支援システム」の運用に要する経費
3. 県内建設業界の競争力強化事業 ㊦	3,436	3,421	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、県内建設業界の技術力向上を支援するために要する経費
検査・技術支援課			
I 土木総務費			
1. 技術力等向上支援事業㊦	7,704	7,878	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員等の技術力等向上を支援するために要する経費
2. 公共インフラ点検受託事業 ㊦	20,000	40,000	市町村が管理する公共インフラ老朽化対策の促進と技術力向上のため、道路橋等点検業務の受託実施に要する経費
3. ㊦災害時における人工衛星及びドローンの活用事業 ㊦	7,038	—	災害発生時に効率的に被災状況を把握するため、人工衛星及びドローンの活用による経費
用地対策課			
I 土地利用対策費			
1. 地籍調査事業 ㊦	2,204,828	2,096,869	地域の開発、保全及び利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため一筆ごとに調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費
II 土木総務費			
1. 土地収用事業 ㊦	11,933	12,034	土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費

2. 用地処理事業	㊸	③① 152,265	③② 149,563	公共事業の施行に伴う用地取得等に係る事務指導、連絡調整及び県土地開発公社への公共用地取得業務委託等に要する経費
-----------	---	---------------	---------------	---

<道 路 局>

道 路 政 策 課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	㊸㊸	103,445	104,813	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等に要する経費
2. (仮称)京奈和関空連絡道路調査業務事業	㊸	8,000	8,000	京奈和自動車道と関西国際空港をつなぐ自動車専用道路の実現に向けた調査に要する経費

II 道路新設改良費

1. 直轄道路事業負担金事業	㊸	6,025,865	5,785,800	国が直轄施行する県内の国道の改良及び交通安全施設等整備事業等の負担に要する経費
2. 有田海南道路用地事務事業	㊸	385	756	一般国道42号有田海南道路の建設促進を図るため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費

道 路 保 全 課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	㊸	40,000	40,000	道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
-----------	---	--------	--------	-----------------------

II 道路維持費

1. 道路維持事業		9,007,819	8,986,955	県が管理する国道、県道の維持修繕、災害防除、交通安全施設等の整備及び無電柱化等に要する経費
				㊸道路災害防除 220,300
				㊸交通安全施設等整備 499,900
				㊸道路維持 3,061,525
				㊸県際道路管理 139,196
				㊸道路保全 5,086,898

III 道路新設改良費

1. 市町村道路事業補助事業	㊸	95,970	95,970	市町村が実施する道路整備事業への補助に要する経費
----------------	---	--------	--------	--------------------------

道 路 建 設 課

I 土地改良費

1. 県営農道整備事業	㊸㊸	1,071,000	1,496,000	営農労力と営農経費の縮減、農業生産物流通の合理化及び農山村の環境改善を図るため、基幹となる農道2地区の整備に要する経費
-------------	----	-----------	-----------	---

	⑳	㉑	
II 道路新設改良費			
1. 道路橋りょう整備事業	20,675,961	21,648,770	県が管理する国道、県道の新設及び改良に要する経費 ㊦公共事業国道改良 400,000 ㊦道路改良 16,147,496 ㊦広域地方計画道路改良 280,000 ㊦地方特定道路整備 2,385,465 ㊦半島振興道路整備 180,000 ㊦小規模道路改良 1,283,000
2. サイクリングロード整備事業 ㊦	167,000	435,000	県内におけるサイクリングロードの整備に要する経費
III 街路事業費			
1. 街路事業	4,220,000	3,720,000	市街地における都市計画道路の整備に要する経費 ㊦公共街路 4,030,000 ㊦地方特定道路整備（街路） 190,000

〈河川・下水道局〉

河 川 課

I 河川総務費

1. 河川管理事業 ㊦	56,857	54,870	河川に関する各種事業を実施することにより、適正な維持管理及び愛護思想の普及啓発を行うことに要する経費
-------------	--------	--------	--

II 河川改良費

1. 河川等災害関連事業 ㊦	200,000	878,376	浸水被害等の軽減を図るため災害復旧事業とあわせた改良工事の実施に要する経費
2. 直轄河川関係事業負担金事業 ㊦	880,000	880,000	国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業負担に要する経費
3. 堤防改修事業 ㊦	900,000	900,000	小規模な河川改修工事の実施に要する経費
4. ポンプ場施設管理事業 ㊦	116,455	114,174	和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場の稼働、その外13ポンプ場の維持管理に要する経費
5. 河川整備事業 ㊦	4,961,218	4,898,060	防災・減災対策等を目的とした河川整備の実施に要する経費

III 水防費

1. 水防事業 ㊦	53,483	53,843	出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費
-----------	--------	--------	-------------------------------------

砂 防 課

I 砂防費

1. 急傾斜地崩壊対策事業 ㊦	1,575,000	1,312,500	がけ崩れから人命を保護する工事等の実施に要する経費
2. 砂防修繕事業 ㊦	171,550	171,550	土砂災害を防止する施設等の機能の維持・増進・管理に要する経費
3. 総合土砂災害対策情報システム整備事業 ㊦	27,963	27,963	雨量計等の機器の整備及び維持管理に要する経費
4. 砂防事業 ㊦	2,995,746	3,006,908	土砂災害から人命・財産を保全する工事等の実施及び警戒避難体制等の整備促進に要する経費

	③①	③②	
5. 小規模土砂災害対策事業 ㊦	338,500	338,500	小規模な土砂災害から人命を保護する工事等の実施に要する経費
6. 大規模土砂災害対策研究啓発推進事業 ㊦	8,695	8,608	大規模土砂災害に関する研究・啓発の拠点としての「和歌山県土砂災害啓発センター」の管理・運営に要する経費
7. 直轄砂防事業負担金事業 ㊦	700,000	1,000,000	国直轄で実施する砂防事業負担に要する経費

下水道課

I 環境対策費

1. 浄化槽設置等適正化指導事業 ㊦	13,650	13,789	浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費
2. 浄化槽設置整備事業㊦㊦	354,721	354,707	環境対策・住宅対策のため、浄化槽設置整備事業を実施する市町村への助成等に要する経費

II 土地改良費

1. 農業集落排水事業 ㊦	83,464	49,700	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町村への助成に要する経費
---------------	--------	--------	---

III 下水道事業費

1. 下水道等水洗化促進補助事業 ㊦	900	975	水洗化促進を図るため、市町に対する事業費補助に要する経費
2. 下水道事業促進整備交付金事業 ㊦	74,826	43,410	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施する市町への助成に要する経費
3. 汚泥減容化実証実験事業 ㊦㊦	67,783	55,290	下水汚泥の処分コスト削減のため実施する汚泥減容化実証実験に要する経費

<都市住宅局>

都市政策課

I 建築指導費

1. 開発・宅地造成指導事業 ㊦	2,414	2,437	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
------------------	-------	-------	---

II 都市計画総務費

1. 都市計画推進事業 ㊦	17,595	16,270	都市計画審議会の運営等に要する経費及び都市計画に関する基礎的な調査に要する経費
2. 屋外広告物事業 ㊦	5,964	5,755	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導に要する経費
3. わかやま 景観保全と形成事業 ㊦	2,862	2,587	優れた自然・歴史・文化等豊かな景観の積極的な保全・継承と、その歴史と地域の個性を生かした自主的な景観づくりを促進することにより個性的で魅力ある景観形成を図るために要する経費
4. 都市公園維持運営管理委託事業 ㊦	119,864	118,579	紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
5. 河西緩衝緑地維持運営管理委託事業 ㊦	151,849	151,273	河西緩衝緑地の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費

	③①	③②	
6. 和歌公園維持運営管理委託事業 ㊦	57,259	58,495	和歌公園の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
7. 橋本体育館維持運営管理委託事業 ㊦	77,473	69,861	橋本体育館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
8. 県民水泳場維持運営管理委託事業 ㊦	196,100	205,800	秋葉山公園県民水泳場の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
9. 都市空間の再構築戦略の推進事業 ㊦	1,053,835	668,046	都市全体の観点から都市の活性化を図るため必要な再開発プロジェクトの支援に要する経費

III 公園費

1. 公園整備事業 ㊦㊧	111,762	297,719	都市公園の整備に要する経費
--------------	---------	---------	---------------

建築住宅課

I 建築指導費

1. 住宅新築資金等貸付助成事業 ㊦	45,015	45,054	国の補助により実施した住宅新築資金等貸付事業に係る貸付金償還推進費用の補助に要する経費
2. 地域優良賃貸住宅供給促進事業 ㊦	22,000	60,000	民間活力を利用した子育て・高齢者・障害者世帯向けのバリアフリー化された良質な賃貸住宅供給の促進に要する経費
3. 建築行政指導事業 ㊦	9,714	11,743	建築基準法及び建築士法等に基づく、建築物の確認、検査及び建築技術者の指導監督等、建築行政の推進に要する経費
4. 福祉のまちづくり推進事業 ㊦	1,345	1,297	福祉のまちづくり条例に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
5. 住宅耐震化促進事業 ㊦㊧	182,065	159,280	地震による住宅の倒壊を防止するため、耐震性が劣る住宅（平成12年5月以前に建設された木造住宅及び昭和56年5月以前に建設された非木造住宅）の耐震診断及び耐震改修並びに土砂災害特別警戒区域内の既存住宅対策等を促進するために要する経費
6. 大規模建築物の耐震化促進事業 ㊦	424,838	2,943,660	耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置付けられる施設等について、耐震改修等を促進するために要する経費
7. 空き家対策の促進事業 ㊦	1,500	1,000	管理不十分な空き家への対策、及び中古住宅の流通を促進するために要する経費
8. 宅地建物取引業指導事業 ㊦	2,700	4,102	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を促進するために要する経費
9. ㊦未利用建築物の除却・跡地活用等促進事業 ㊦	10,000	—	一定規模以上の未利用建築物を除却し、跡地の有効活用を促進するために要する経費

II 住宅管理費

1. 公営住宅管理事業 ㊦	657,853	699,783	県営住宅5,151戸の維持管理、入居募集等に要する経費
---------------	---------	---------	-----------------------------

III 住宅建設費

1. 公営住宅建設事業 ㊦㊧	1,008,874	858,472	既設団地の建替等に要する経費
----------------	-----------	---------	----------------

公共建築課

I 建築指導費

1. 営繕工事施行事業	㊦	768	—	環境に配慮し、災害に強く、利用者満足度の高い施設の整備を目的に一元的に県有建築物の営繕工事を施行するために要する経費
-------------	---	-----	---	--

<港湾空港局>

港湾空港振興課

I 港湾管理費

1. 放置艇“0”大作事業	㊦	43,050	38,950	県管理の公共水域（港湾・漁港・河川・海岸）に存在する放置艇等の撤去等に要する経費
2. クルーズ客船寄港促進事業	㊦	15,038	12,625	国内外のクルーズ客船誘致に要する経費

II 空港管理費

1. 南紀白浜空港管理事業	㊦	343,901	203,462	南紀白浜空港の運営権者による適正かつ効率的な管理運営等に要する経費
2. 空港修繕事業	㊦	30,000	98,000	南紀白浜空港の調査等に要する経費
3. 空港整備事業	㊦	142,800	142,800	南紀白浜空港の耐震対策に要する経費
4. 南紀白浜空港利用促進事業	㊦	4,000	14,000	南紀白浜空港の利用促進に要する経費
5. 国際便受入機能強化事業	㊦	68,799	38,181	南紀白浜空港国際線ターミナルビルの建設等に要する経費

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1. 漁港施設整備事業	㊦	1,106,387	1,304,746	水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大・安定供給及び津波による被害を防止するための漁港施設の整備や、漁港施設の機能保全に要する経費
2. 漁港海岸整備事業	㊦	233,345	348,605	漁港区域内における防潮堤等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策、海岸環境の整備に要する経費
3. 漁村環境整備事業	㊦	3,120	8,840	漁港の環境及び漁村の生活環境の改善を図るため、集落排水施設等の整備や機能保全に要する経費

II 海岸保全費

1. 海岸整備（海岸）事業	㊦	455,490	458,150	高潮、波浪又は津波による被害を防止する海岸保全施設の整備や機能強化に要する経費
---------------	---	---------	---------	---

III 港湾管理費

1. 港湾修繕事業	㊦	84,000	94,000	港湾における維持修繕、環境保全・事故防止対策・利用調整等の小規模な改良工事等に要する経費
2. 海岸修繕事業	㊦	219,283	233,000	海岸における維持修繕、環境保全・事故防止対策・利用調整等の小規模な改良工事等に要する経費

IV 港湾建設費

1. 直轄港湾・海岸事業負担金事業	㊦	1,824,940	1,946,150	和歌山下津港・日高港における国直轄事業実施に伴う港湾管理者負担に要する経費
-------------------	---	-----------	-----------	---------------------------------------

		③①	③②	
2. 港湾施設整備事業	補	1,908,280	1,682,108	港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費
3. 県単港湾施設整備事業	④	203,812	203,812	港湾機能を整備充実させるための小規模な港湾施設の改良に要する経費
4. 海岸整備（港湾）事業	④	280,655	293,592	高潮、波浪又は津波による被害を防止する港湾区域内の海岸保全施設の整備や機能強化に要する経費